

## 健康づくり事業の進捗状況

いつまでも心身ともに充実した生活を送るために、健康であることは私たち共通の願いであり、社会全体の願いでもあります。子どもからお年寄りまですべての市民が、いきいきと暮らすためには、まず自らの健康に関心を持ち、自分の健康は自分で守りつくるという基本的な考えをもとに、健康づくりが楽しく継続しやすいものとなるよう、家族や友人などと一緒に取り組むことも必要です。

新型コロナウイルス感染対策に追われた3年間は、事業の実施方法の見直しなどを迫られましたが、感染症などの健康危機管理などを考える機会にもなりました。今後は、新しい生活様式も念頭に、市民の皆様に安心して健康づくりに取り組めるように努めます。

事業を行うに当たり、医療・福祉・保健・子育て等関係機関との連携や住民自治協議会、民生委員・児童委員協議会、医師会、歯科医師会、社会福祉協議会等関係団体との連携や、企業などへの啓発等を積極的に行い、また、安心して子どもが育てられる母子保健事業や二次予防である健(検)診が受けやすい環境整備を行う等健康づくり事業を充実させ「いつまでも住み続けたい伊賀市づくり」を目指します。

資料 1 - 1 - 3 健康づくり

伊賀流自治の視点からみた各主体の役割	
市民(団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民は、「自分の健康は自分でつくるもの」という視点に立ち、自らが生活習慣を見直し、改善するよう努めます。</li> <li>●関連団体・機関は、健康づくりに関する情報提供、助言、活動機会の提供を通じて、市民の主体的な健康づくりを手助けします。</li> </ul>
地域	地域は、地域住民が主体となり、身近なところで健康づくりに取り組む機会を提供するとともに地域ニーズに合った健康づくり活動を行います。
市(市政再生の視点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の健康づくりを支援するため、健康に関する情報提供や具体的な取組み方法を提案し、市民が自分自身に合った方法で健康づくりを気軽に楽しく継続できるしくみをつくります。</li> <li>●地域における自主的な健康づくり活動を支援するため、地域・団体・企業などと情報交換を行い、それぞれが連携力して事業を実施するためのしくみをつくります。</li> </ul>
誇れる・選ばれるまちづくりの視点	
各地域で、住民自治協議会等を中心にそれぞれのニーズに合った健康づくり事業を実施します。	
地区担当保健師が、身近な場所で地域の特徴やニーズに合った健康づくりをともに考え、支援します。	

【政策】健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり  
 (施策) 健康づくり  
 生涯を通じ、健康に暮らすことができる健康づくり

成果を示す指標 (K P I)	指標の説明	現状値			目標値
		男	女	平均	
健康寿命	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間 (歳)	82.60 85.88 (H31)	83.05 86.08 (R 2)	82.94 86.30 (R 3)	延伸 (R 6)

基本事業名	<b>健康相談事業</b>
現状と課題	健康に関する相談については、訪問や面接、電話、各種教室などのさまざまな機会を通じて保健師や栄養士などの専門職が窓口となり健康相談を行っています。こころや身体の健康についての悩みは、一人で抱え込まないことが大切です。市民が気軽に相談できるよう相談窓口を設置するとともに、専門機関などの相談窓口を周知する必要があります。
具体的な取組み	市民一人ひとりの心身の健康に関する相談に応じ、必要な助言や指導を行います。その際、個別面接、電話相談、家庭訪問など市民のニーズに応じて、気軽に相談ができる体制をつくります。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
家庭訪問	家庭訪問により、心身の健康についての各種相談に応じるなどの必要な支援を実施します。	継続訪問者数:延べ9件	継続訪問者数:延べ20件(見込み)
健康相談	心身の健康についての相談に応じ必要な指導や助言をすることにより自身の健康管理を支援します。	集団健康相談: 23回 216件 個別健康相談:303 件	集団健康相談: 25回 222件(見込み) 個別健康相談: 300件(見込み)
禁煙相談	世界禁煙デー(5月31日)や禁煙週間に禁煙啓発のため市内施設にて禁煙相談実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止

基本事業名	<b>健康教育事業</b>
現状と課題	市では、市民が日常生活の中でより良い生活習慣を身に付けられるよう、健康についての正しい知識の普及を目的として、健康づくりをテーマとした出前講座を実施しています。自身の身体に向き合い日々の生活習慣や健康について考える、また、健康づくりに関心を持ち取り組むことが、将来的な生活習慣病予防や介護予防につながります。市民の健康寿命の延伸に向けて、健康に関する適切な情報を十分提供し、健康づくりの推進に取り組む必要があります。
具体的な取組み	すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
出前講座	生活習慣病予防などについての健康情報の提供の場とする。各種団体などからの要請を受けて実施します。	出前講座 40回 延559人 まちの講師 13回 延479人	出前講座 48回 延770人(見込み) まちの講師 30回 延 680人(見込み)
こころの健康教室	うつ病予防などこころの健康をテーマとした教室を開催します。	・ゲートキーパー養成講座(民生委員対象) 1回20人 ・ケーブルテレビで、こころの健康をテーマにした健康教育 3回	・ケーブルテレビでこころの健康をテーマにした健康教育 2回(見込み) ・ハイトピア伊賀10周年イベントで、こころの健康に関する啓発展示。
禁煙週間の啓発	世界禁煙デー(5月31日)や禁煙週間を通して喫煙と健康問題の認識を深めるため禁煙啓発を図ります。	禁煙週間に、本庁ロビーとハイトピア伊賀でパネル展示などの展示と、ケーブルテレビ等で禁煙啓発を行いました。	禁煙週間に、本庁ロビーとハイトピア伊賀でパネル展示などの展示と、ケーブルテレビ等で禁煙啓発を行いました。また、ハイトピア伊賀10周年イベントでも禁煙啓発のパネル展示等を行いました。
特定保健指導	特定健診後の特定保健指導として積極的支援および動機付け支援対象者に「体スッキリ教室」を実施します。	「あなたの健康づくり応援プログラム」を実施しました。 参加数: 積極的支援 9人 動機づけ支援 49人	「からだすっきりプログラム」を実施し、面談や教室等により生活改善支援を行いました。 参加数: 積極的支援 11人 動機づけ支援 36人
いが忍にん健康プロジェクト	令和2年度より、コロナ禍で在宅ですぐず機会が増えている市民に対して、ケーブルテレビを通じて、健康に関する情報を伝えるコーナーで健康教育を実施しました。	行政チャンネルで5分間「いが忍にん健康プロジェクト」コーナーを設け、健康情報を伝えました。27回	行政チャンネルで5分間「いが忍にん健康プロジェクト」コーナーを設け、健康情報を伝えています。24回(見込み)

基本事業名	<b>健康教育事業</b>
現状と課題	市では、市民が日常生活の中でより良い生活習慣を身に付けられるよう、健康についての正しい知識の普及を目的として、健康づくりをテーマとした出前講座を実施しています。自身の身体に向き合い日々の生活習慣や健康について考える、また、健康づくりに関心を持ち取り組むことが、将来的な生活習慣病予防や介護予防につながります。市民の健康寿命の延伸に向けて、健康に関する適切な情報を十分提供し、健康づくりの推進に取り組む必要があります。
具体的な取組み	すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
健康に関する情報発信	広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ等にて保健事業や健康についての情報提供を実施します。	広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ等にて保健事業や健康についての情報を提供しました。189回	広報紙、ケーブルテレビ、ホームページ等にて保健事業や健康についての情報を提供しました。200回(見込み)

基本事業名	<b>健康教育事業</b>
現状と課題	市では、市民が日常生活の中でより良い生活習慣を身に付けられるよう、健康についての正しい知識の普及を目的として、健康づくりをテーマとした出前講座を実施しています。自身の身体に向き合い日々の生活習慣や健康について考える、また、健康づくりに関心を持ち取り組むことが、将来的な生活習慣病予防や介護予防につながります。市民の健康寿命の延伸に向けて、健康に関する適切な情報を十分提供し、健康づくりの推進に取り組む必要があります。
具体的な取組み	すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
自殺予防啓発	自殺予防週間及び月間の啓発。	週間: 市内高校(県立3校、私立3校)でポスター貼付や啓発チラシ等を配布。 コンビニエンスストアやハイピア伊賀で、チラシ配布やポスター掲示。 ケーブルテレビで、公認心理士による「こころの元気度チェック」を2週にわたり放送。 月間: ハイピア伊賀と市役所でパネル展示。 コンビニエンスストアと図書館でチラシ配布とポスター掲示。 こころの相談機関を掲載したチラシを全戸配布。 公認心理士による「快適な睡眠のために」の講話をケーブルテレビで放送。	週間: 市内高校(県立3校、私立3校)でポスター貼付や啓発チラシ等を配布。 コンビニエンスストアやハイピア伊賀で、チラシ配布やポスター掲示。 ケーブルテレビで、公認心理士による「こころを元気にする方法」を放送。 月間(見込み): ハイピア伊賀と市役所でパネル展示。 コンビニエンスストアと図書館でチラシ配布とポスター掲示。 「一人で悩まず相談を」のマグネットを公用車に貼付し啓発。 ケーブルテレビでこころの健康に関する内容の放送。
糖尿病性腎症重症化予防教室(保険年金課との共同事業)	糖尿病の重症化を予防するため、糖尿病の治療が必要であるのに受診していない人(未受診者)に対して受診勧奨および個別指導などを行います。	糖尿病重症化予防の取組み(受診勧奨通知、教室)を実施しました。 受診勧奨通知: 71人 個別指導: 2人	糖尿病重症化予防の取組み(受診勧奨通知、教室)を実施しました。 受診勧奨通知: 105人 個別指導: 3人

基本事業名	<b>健康教育事業</b>
現状と課題	市では、市民が日常生活の中でより良い生活習慣を身に付けられるよう、健康についての正しい知識の普及を目的として、健康づくりをテーマとした出前講座を実施しています。自身の身体に向き合い日々の生活習慣や健康について考える、また、健康づくりに関心を持ち取り組むことが、将来的な生活習慣病予防や介護予防につながります。市民の健康寿命の延伸に向けて、健康に関する適切な情報を十分に提供し、健康づくりの推進に取り組む必要があります。
具体的な取組み	すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
保健事業と介護予防等の一体的実施事業 (地域包括支援センターとの共同事業)	生活習慣病等の重症化を予防し、自立した生活を支援するため、低栄養を防止し、フレイル状態から要介護への移行を防止します。また、糖尿病の重症化予防及び合併症である腎不全、人工透析への移行を防止するため、受診勧奨や保健指導を実施します。	低栄養防止事業:低栄養防止プログラムに沿って相談指導を実施しました。 3人	低栄養防止事業:低栄養防止プログラムに沿って相談指導を実施しました。 6人

基本事業名	<b>健康診査事業</b>
現状と課題	健(検)診事業では、疾病の早期発見・早期治療のため各種検診や健康診査を実施しています。しかし、がん検診については、受診率が低い状況です。がんや生活習慣病などの早期発見には健(検)診の受診が有効であることから、健(検)診の目的・効果・必要性について市民への周知を強化するとともに、受診しやすい環境の整備など、受診率の向上のための取り組みが必要です。
具体的な取組み	疾病の早期発見・早期治療のため健康診断や各種がん検診等を受診できるよう健(検)診機会の拡大を図ります。また、健(検)診の目的や必要性について広く周知・啓発していくとともに、健(検)診を受けやすい環境整備に努めます。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
がん検診	がんの死亡率低下を目的として、検診バスおよび医療機関において各種がん検診を実施します。また、子宮がん・乳がん検診は、一定の年齢の女性を対象に無料受診券を送付し、受診勧奨を実施します。 検診バスによる集団がん検診: 7月～3月 市内各所 医療機関による個別がん検診: 7月～2月 市内委託医療機関 実施がん検診: 胃・大腸・前立腺・子宮・乳・肺(集団のみ)	集団および個別(医療機関)検診で、胃・前立腺・大腸・子宮・乳がん検診を実施しました。 部位別受診者 (集団) (個別) 胃 803 183 前立腺 282 440 大腸 1539 791 子宮 1054 719 乳 1826 612 肺 1211 -	集団および個別(医療機関)検診で、胃・前立腺・大腸・子宮・乳がん検診を実施しています。個別胃がん検診の内視鏡検査を令和4年度から再開しました。 部位別受診者(見込み)(集団)(個別) 胃(うち内視鏡) 782 328(163) 前立腺 299 590 大腸 1450 953 子宮 1024 755 乳 1565 750 肺 1335 -
若年者健診	20歳から39歳の若年者を対象に健康診査を実施します。	受診者: 61人	受診者: 56人
健康増進法健康診査	生活保護者を対象とした健康診査を実施します。	受診者: 46人	受診者: 73人(見込み)
成人歯科健康診査	壮年期に進行する歯周疾患の早期発見・早期治療のための成人歯科健康診査を実施します。	受診者: 221人	受診者: 280人(見込み)
歯周疾患健診	特定の年齢(40・50・60・70歳)に達した者に無料受診券を配布し、歯科健診の機会の充実を図ります。	受診者: 638人	受診者: 620人
妊婦歯科健診	母子健康手帳を交付した妊婦に無料歯科健診受診券を配布します。	受診者: 178人	受診者: 200人
在宅要介護者歯科健診	要介護状態などで歯科受診が出来ない場合に訪問健診を実施します。	受診者: 3人	受診者: 3人



基本事業名	<b>健康診査事業</b>
現状と課題	健(検)診事業では、疾病の早期発見・早期治療のため各種検診や健康診査を実施しています。しかし、がん検診については、受診率が低い状況です。がんや生活習慣病などの早期発見には健(検)診の受診が有効であることから、健(検)診の目的・効果・必要性について市民への周知を強化するとともに、受診しやすい環境の整備など、受診率の向上のための取り組みが必要です。
具体的な取組み	疾病の早期発見・早期治療のため健康診断や各種がん検診等を受診できるよう健(検)診機会の拡大を図ります。また、健(検)診の目的や必要性について広く周知・啓発していくとともに、健(検)診を受けやすい環境整備に努めます。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
人間ドック・脳ドック (保険年金課)	国民健康保険加入者の疾病の早期発見、早期治療のために簡易人間ドック、脳ドックを実施します。	脳ドック6/1～2/28実施 397人受診(定員420人) 簡易人間ドック6/1～11/30実施 449人受診(定員610人)	脳ドック6/1～2/28実施 420人受診(見込み)(定員420人) 簡易人間ドック6/1～11/30実施 554人受診(見込み)(定員610人)

基本事業名	<b>健康増進事業</b>
現状と課題	各地域での健康づくりは、住民自治協議会などが中心となりさまざまな取り組みが進められています。すべての市民が生涯現役でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが自身の健康問題に気づき、生活改善をめざして継続的に取り組むための支援や事業の実施が必要です。そのためには、地域が主体的に健康づくり活動に取り組めるよう、地域や企業と連携して活動支援を行う必要があります。
具体的な取り組み	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
健康づくり地域支援	住民自治協議会で実施される健康づくり事業への支援。研修会を実施します。	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、健康に関する情報提供のみ実施しました。 健康づくりに関する情報提供：3回	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、健康に関する情報提供のみ実施しました。 健康づくりに関する情報提供：3回(見込み)
食生活改善推進委員養成講座	食生活と健康についての知識を習得するとともに、地域で食生活改善活動の推進に取り組む食生活改善推進員を養成します。	食生活改善推進員養成講座を実施しました。6回実施 8名修了	食生活改善推進員養成講座を実施しています。6回実施 5名修了(見込み)
忍にん体操指導者養成講座・普及会後援	伊賀市の創作健康体操である「忍にん体操」を市民に普及するため、忍にん体操の指導者を養成するとともに、忍にん体操普及会による地域活動を支援します。	指導者養成講座はコロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。まちの講師や「いが忍にん健康プロジェクト」など普及会の地域活動を支援しました。	まちの講師など、忍にん体操普及会による地域活動を支援しています。
健康マイレージ	健康づくりのきっかけとなるよう、検診や保健事業への参加や自分で健康づくりに取り組みむことで、ポイントを貯めて応募します。	応募延人数：1179人 (第1回：417人 第2回：762人)	応募延人数：1405人 (第1回：575人 第2回：830人)
歯科保健事業 8020運動	「80歳になっても20本、自分の歯を保とう」を目標に、一生涯自分の歯で楽しい食生活と健康な日常生活を送ることを目的とし啓発活動を実施します。	年1回表彰、表彰者数：2人	年1回表彰、表彰者数：3人

基本事業名	<b>健康増進事業</b>
現状と課題	各地域での健康づくりは、住民自治協議会などが中心となりさまざまな取り組みが進められています。すべての市民が生涯現役でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが自身の健康問題に気づき、生活改善をめざして継続的に取り組むための支援や事業の実施が必要です。そのためには、地域が主体的に健康づくり活動に取り組めるよう、地域や企業と連携して活動支援を行う必要があります。
具体的な取り組み	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
予防接種事業	小児および高齢者等の感染症予防のため予防接種を勧奨します。	(乳幼児定期接種) ヒブ・小児肺炎球菌・B型肝炎・四種混合・BCG・MR・日本脳炎・二種混合・HPV (乳幼児任意接種) おたふくかぜ・インフルエンザ(成人) 高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ・妊娠希望者等風疹・成人5期風疹 全予防接種接種者数:38,151人(延べ)	乳幼児の予防接種については、あかちゃん訪問や、各種健診時などの勧奨はがきを送付します。また、未接種者には勧奨はがきを送付します。 高齢者肺炎球菌の予防接種の対象者には、はがきを送付します。 また、広報やホームページなどで啓発を行います。

基本事業名	<b>健康増進事業</b>
現状と課題	各地域での健康づくりは、住民自治協議会などが中心となりさまざまな取り組みが進められています。すべての市民が生涯現役でいきいきと暮らすためには、市民一人ひとりが自身の健康問題に気づき、生活改善をめざして継続的に取り組むための支援や事業の実施が必要です。そのためには、地域が主体的に健康づくり活動に取り組めるよう、地域や企業と連携して活動支援を行う必要があります。
具体的な取り組み	市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
献血事業	血液需要の増加に対応するため、あらゆる機会を通じて献血意識を高めるとともに献血機会の場を提供します。	献血啓発:3回、献血事業:18回 献血協力者:898人	献血啓発:3回、献血事業10回を予定しています。
健康危機管理	普段から住民への感染症流行や大規模災害などでの意識・知識の啓発を行うことにより地域で支えあう方法について学び、また職員間で災害発生時にスムーズに行動・対応できるよう体制づくりを図ります。	熱中症や食中毒予防、インフルエンザの予防等、広報やケーブルテレビなどでタイムリーに住民に周知しました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大予防に関する情報について、適宜、情報を更新し住民に周知しました。	熱中症や食中毒予防、インフルエンザの予防等、広報やケーブルテレビなどでタイムリーに住民に周知をしています。特に、新型コロナウイルス感染症拡大予防に関する情報について、適宜、情報を更新し住民に周知しています。
公衆衛生関係	公衆浴場の確保により、地域住民の公衆衛生の向上を図ります。	伊賀市上野浴場組合へ、公衆浴場確保対策補助金により、運営の補助を行いました。	伊賀市上野浴場組合へ、公衆浴場確保対策補助金により、運営の補助を行いました。

伊賀流自治の視点からみた各主体の役割	
市民(団体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どものいる家庭だけでなく、あらゆる家庭、学校、保育所(園)、幼稚園、地域等が一体となって子育て支援の取り組みを進めます。</li> <li>●市民一人ひとり(特に子どものいる家庭)は、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげるため、同じような子どもを持つ親どうしが交流を行うなかで、それぞれの地域における子育てのネットワークづくりに努めます。</li> <li>●企業(事業者)は、子どものいる家庭が仕事と子育てを両立できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めます。</li> </ul>
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の中で「みんなで子どもを見守り・育てる」という意識を高め、地域における子どもの見守り体制を整えます。</li> <li>●身近な地域の中で気軽に相談できるよう、地域住民の協力のもと、さまざまな体験活動や交流活動等の提供に努めます。</li> </ul>
市(市政再生の視点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●さまざまな機関と連携し、子どもと子どものいる家庭を見守る体制づくりに取り組むとともに、保護者が気軽に相談できる体制づくりに取り組みます。</li> <li>●児童虐待やDV等、命にかかわるケースについては、専門職が、必要な情報を入手し適切な判断をするなかで、迅速に対応します。</li> </ul>
誇れる・選ばれるまちづくりの視点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て包括支援センターは、子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場を提供するとともに、子育ての負担感の軽減と不安感を解消するため、子育て相談や子育て情報の提供により、子育て世代が、安心して住み、子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。</li> <li>●妊娠時から出産・子育てまでのサポート窓口となる「担当保健師」が、専門職や各関係機関と連携し子どもと家族を切れ目なく支援できる体制を構築します。</li> <li>●妊娠、出産、子育てに関するワンストップ窓口があり、各機関が連携し子どもと家族を支援できる体制が構築されています。</li> </ul>	

【政策】子どもを安心して生み、育てられるまちづくり  
 (施策) 子育て・少子化対策

成果を示す指標 (KPI)	指標の説明	現状値			目標値
こんにちは赤ちゃん訪問率	出生件数に対し赤ちゃん訪問を実施した率 (%)	99.6 (H31)	100 (R2)	100 (R3)	100 (R6)
伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合	1歳6か月児健診で実施する「生活アンケート」から子育てしていきたいを選んだ回答者の割合 (%)	93.1 (H31)	93.3 (R2)	93.6 (R3)	95.0 (R6)

基本事業名	<b>子育て相談支援事業</b>
現状と課題	離婚等によりひとり親家庭が増加し、自立しにくい母子・父子家庭が増えるなど、経済的困窮や家庭の状況により、子どもの貧困問題に繋がる厳しい社会情勢となっています。また、共働き世帯や核家族の増加に伴い、親子や家族のふれあいが希薄化するなかで、乳幼児の発育や発達のみならず、育児の孤立化・育児不安等、子育ての悩みを適切に受け止めるとともに、発達や成長段階で支援を要する子どもに対する早期発見と切れ目ない支援、さらには、児童虐待やDV 被害者等に対し、関係機関が連携しながら迅速かつ適切に支援できる体制が求められています。
具体的な取組み	子育て等において不安や悩みを抱える保護者、ひとり親、また、支援が必要な児童や保護者等の悩みに対し、保健師、家庭児童相談員、女性相談員、母子父子自立支援員等専門職が相談を受け付け、こども発達支援センターや子育て包括支援センターと連携し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
妊婦・乳幼児訪問	家庭訪問により、身体計測、発達チェック、栄養や育児相談・指導、養育支援などを行います。必要に応じて関係機関と連携をとり継続的に訪問支援を実施します。	養育支援訪問 183件	養育支援訪問 110件
2歳児相談	1歳6ヶ月児健康診査時に身体、言語、行動、精神発達面などで経過観察となった児について、2歳の時点で発育、発達チェック、心理相談、育児相談や栄養相談を実施します。	年間 12回実施 受診者数 126人 (受診率 82.4%)	年間 12回実施 受診者数 139人 (受診率 83.8%)
子育て応援講座	1歳6か月健診で経過観察になった児とその保護者に対し、発達に課題を抱える児の保護者に児との関わり方や発達に関する知識の普及と心理士等が相談に応じ育児不安の軽減につなげます。		年間 12回実施 55組 119人
乳児一般健康診査	乳児の発達の節目にあたる生後4ヶ月、10ヶ月時に健康診査を実施し、疾病などの早期発見につなげます。(医療機関委託)	4か月健診受診者 492人(受診率 98.0%) 10か月健診受診者 498人(受診率 99.4%)	4か月健診受診者 483人(受診率 100%) 10か月健診受診者 492人(受診率 94.0%)
1歳6ヶ月児健康診査	1歳6ヶ月時に健康診査を実施することにより運動機能の遅れや、精神発達の遅れなど障がいをもった児を早期発見し、適切な指導・早期治療につなげます。また、育児相談の場とします。	年間 17回実施 受診者数 492人 (受診率 98.4%)	年間17回実施 受診者数 518人 (受診率 99.0%)
3歳児健康診査	3歳6ヶ月時に健康診査を実施することにより、運動・視聴覚・精神発達の遅延などの障がいをもった児を早期発見し、早期治療・療育につなげます。また、育児相談の場とします。	年間 18回実施 受診者数 568人 (受診率99.5%)	年間18回実施 受診者数 502人 (受診率 95.6%)

基本事業名	<b>子育て相談支援事業</b>
現状と課題	離婚等によりひとり親家庭が増加し、自立しにくい母子・父子家庭が増えるなど、経済的困窮や家庭の状況により、子どもの貧困問題に繋がる厳しい社会情勢となっています。また、共働き世帯や核家族の増加に伴い、親子や家族のふれあいが希薄化するなかで、乳幼児の発育や発達のみならず、育児の孤立化・育児不安等、子育ての悩みを適切に受け止めるとともに、発達や成長段階で支援を要する子どもに対する早期発見と切れ目ない支援、さらには、児童虐待やDV 被害者等に対し、関係機関が連携しながら迅速かつ適切に支援できる体制が求められています。
具体的な取り組み	子育て等において不安や悩みを抱える保護者、ひとり親、また、支援が必要な児童や保護者等の悩みに対し、保健師、家庭児童相談員、女性相談員、母子父子自立支援員等専門職が相談を受け付け、こども発達支援センターや子育て包括支援センターと連携し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
新生児聴覚検査	新生児を対象とした聴覚スクリーニング検査を実施し、聴覚に関する異常の早期発見・早期療育につなげます。	受診者数 476人 (94.2%)	受診者数 384人(95.0%)
家庭児童相談事業 (こども未来課)	家庭児童相談員を設置し、子どもに関するさまざまな問題について、家庭からの相談に応じます。また、家庭への訪問やケース記録を管理することにより、継続した支援を行います。	新規相談延べ件数・・・259件 継続相談延べ件数・・・1866件 家庭訪問件数・・・140件	新規相談延べ件数・・・240件 継続相談延べ件数・・・2100件 家庭訪問件数・・・130件
女性相談事業 (こども未来課)	女性相談員を設置し、DVなどの問題を抱える女性からの相談に応じ、DV被害者の保護や自立、相談者の問題解決のための支援、それらに関する業務を行います。	相談件数・・・ 652件	相談件数・・・ 850件

基本事業名	<b>子育て支援対策事業</b>
現状と課題	核家族化の進行等により、育児経験の少ない親にとっては、身近に育児支援者が得られないことが原因で、育児に不安を抱えながらも誰にも相談できず、子育てに悩む保護者が増加しているため、家庭だけでなく、地域全体で子どもを育てていくためのさまざまな子育て支援やサービスが必要となっています。 保育所(園)に待機なく入所できるよう、必要な量を確保するとともに、保育の質の向上に努める必要があります。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、各種教室等を通じて子育て家庭への支援を実施し、家族が孤立化しないよう相談体制、支援体制を充実する必要があります。
具体的な取組み	児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児病後児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、利用者支援事業、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。 子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
母子健康手帳の交付	母子健康手帳の使用方法や妊婦健診、乳児健診の受診券についての説明を行います。 また、個別面接により健康相談や栄養相談を実施します。担当保健師による継続的な支援をします。	交付時には、保健師による個別面談を行いました。(交付数 542件) 医療機関等からの連絡件数 件	交付時には、保健師による個別面談を行いました。(交付数 435件) 医療機関等からの連絡件数 件
育児体験教室	妊娠中の不安を解消し、健やかな出産、育児につなげることを目標に、乳児への関わり方について実際の手技を体験し、産後の育児へのイメージをもってもらい妊婦の不安軽減をはかります。	/	年 11回 実施延 32組 (40人)
ウェルカムベビー教室	妊婦が夫や家族とともに参加し妊娠出産に関する講話、妊婦ジャケット・沐浴などの体験と、出産や育児についての不安の軽減につなげます。	年間 4 回実施 参加者数 56組 (113人)	年間 4 回実施 参加者数 64組 (126人)
こんにちは赤ちゃん訪問	出生1～2か月児宅を家庭訪問し身体計測、発達チェック、栄養や育児相談・指導、健診、相談、教室等の紹介やその他の制度(予防接種等)の説明を行います。 子育てについての悩みを聞き不安の軽減に努めます	保健師・助産師による訪問を実施。 訪問件数 505 件(訪問率 100%)	保健師・助産師による訪問を実施。 訪問件数 405 件(訪問率 100%)
乳幼児相談	育児への不安の軽減やよりよい育児環境づくりを支援するため子育てについて相談できる場を提供します。	市内3か所で 60回 延参加者数 528人	市内3か所で 60回 延参加者数 511人



基本事業名	<b>子育て支援対策事業</b>
現状と課題	核家族化の進行等により、育児経験の少ない親にとっては、身近に育児支援者が得られないことが原因で、育児に不安を抱えながらも誰にも相談できず、子育てに悩む保護者が増加しているため、家庭だけでなく、地域全体で子どもを育てていくためのさまざまな子育て支援やサービスが必要となっています。 保育所(園)に待機なく入所できるよう、必要な量を確保するとともに、保育の質の向上に努める必要があります。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、各種教室等を通じて子育て家庭への支援を実施し、家族が孤立化しないよう相談体制、支援体制を充実する必要があります。
具体的な取組み	児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児病後児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、利用者支援事業、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。 子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
産後ケア	出産後12ヶ月までの産婦及び新生児で支援者がなく育児不安がある母子に対し宿泊・通所・家庭訪問などにより育児支援を実施します。	訪問型 1件 宿泊型 7件 通所型 0件	訪問型 3件 宿泊型 4件 通所型 1件
離乳食教室	離乳食について、講義・実習を通して知識を身につけてもらいます。	年間 17回実施延べ参加者 78組 (託児 59人)	年間 17回実施延べ参加者 組 (託児 60人)
親と子のよい歯コンクール	3歳児健診において「う歯」のない親子のコンクールを実施し口腔衛生の重要性を啓発します。	実施なし	実施なし
子ども・子育て利用者支援事業	妊婦や子ども及びその保護者等が安心して子育てができるよう、相談や助言等を行い切れ目のない支援を実施します。	妊娠期から子育て期までの支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を実施した。	妊娠期から子育て期までの支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を実施した。
幼児教室 (こども未来課)	親子で一緒に調理することによって親子のふれあいの場とするとともに正しい食生活や生活のリズムを学ぶ食育の場とします。	食育事業「もぐもぐ」・・・5回 食育事業「びよっこエプロン」・・・5回	食育事業「もぐもぐ」・・・6回 食育事業「びよっこエプロン」・・・5回

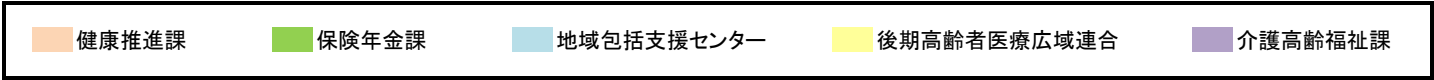
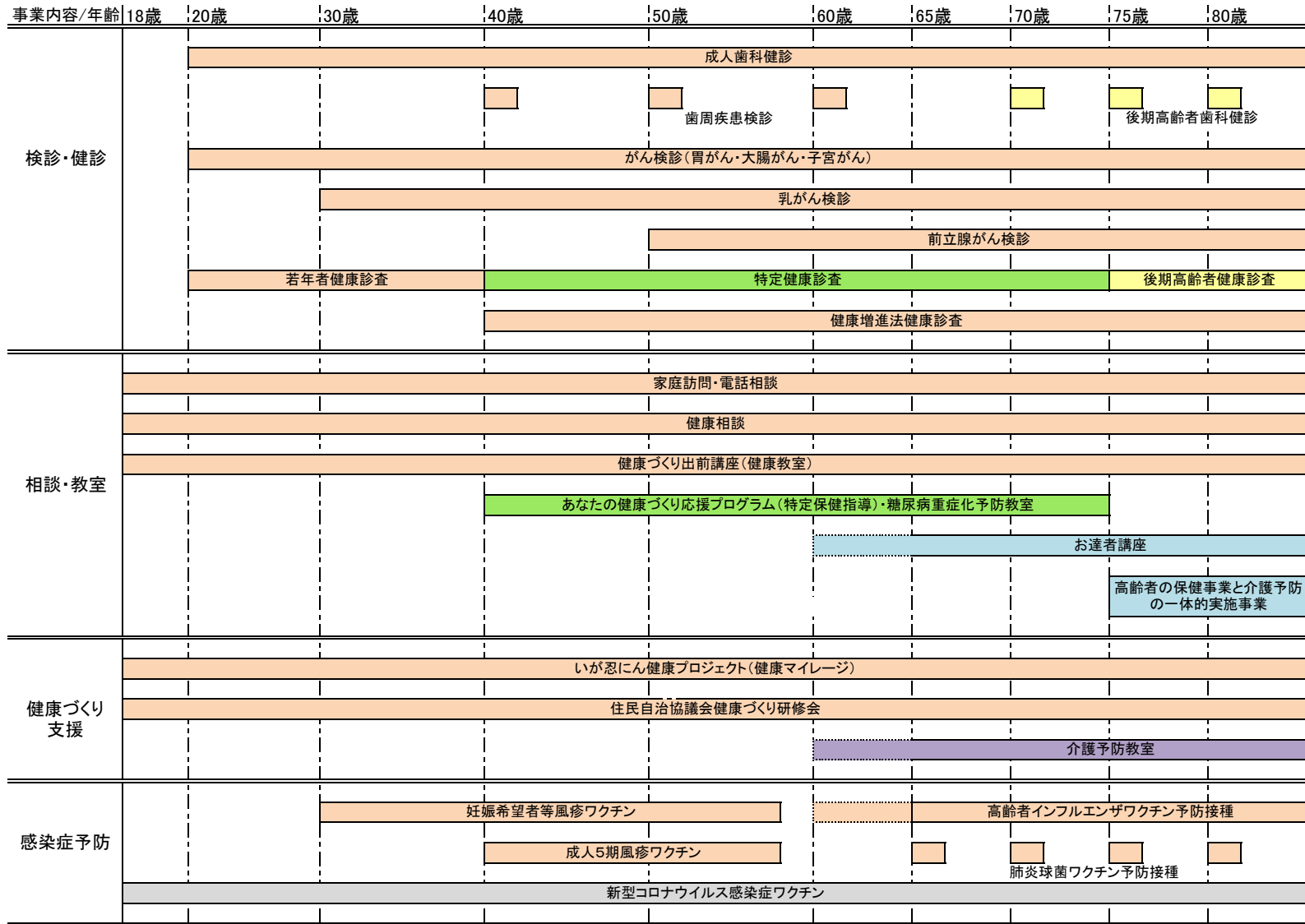
基本事業名	<b>子育て支援対策事業</b>
現状と課題	核家族化の進行等により、育児経験の少ない親にとっては、身近に育児支援者が得られないことが原因で、育児に不安を抱えながらも誰にも相談できず、子育てに悩む保護者が増加しているため、家庭だけでなく、地域全体で子どもを育てていくためのさまざまな子育て支援やサービスが必要となっています。 保育所(園)に待機なく入所できるよう、必要な量を確保するとともに、保育の質の向上に努める必要があります。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、各種教室等を通じて子育て家庭への支援を実施し、家族が孤立化しないよう相談体制、支援体制を充実する必要があります。
具体的な取組み	児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児病後児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。 こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談、利用者支援事業、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。 子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
子育て支援センター事業 (こども未来課)	親子体操、赤ちゃん体操、手遊び、読み聞かせなどを取り入れた教室や子育てについての相談を実施します。	子育て包括支援センター利用者数: 6,714人 子育て支援センター利用者数: 14,147人	子育て包括支援センター利用者数: 8,518人 子育て支援センター利用者数: 16,747人
子ども・子育て支援事業 (こども未来課)	母親が産前・産後で体調不良等のため家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行うことで母親の育児負担を軽減し不安を解消します。	利用者・・・0人 0回 (登録者・・・4人)	利用者・・・1人 50回 (登録者・・・7人)

基本事業名	<b>少子化対策事業</b>
現状と課題	人口減少が進む中で、未婚率の減少を食い止めるための早急な対策をとることが求められています。また、少子化が進んでいる背景には、「子育てにはお金がかかる」「子育ては大変」という風潮があるため、妊娠、出産、子育てに対しプラスイメージを持ってもらうことや、妊娠～子育て期まで孤立化を防ぐ支援体制が必要です。
具体的な取組み	結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりのお手伝いなど、結婚へのサポート事業を行います。不妊治療への助成や妊婦健康診査費用助成により、経済的負担の軽減を行うとともに、母親及び家族に対し妊娠中からの切れ目のない支援を行います。

事業名	事業目的、内容	R3年度実績	R4年度実績(見込み)
不妊治療費助成事業	妊娠出産を望み不妊治療を受ける者に対する治療にかかった費用の一部を助成します。令和4年度より不妊治療が保険適用となり、助成内容については変更しました。	特定不妊治療費助成申請 202件 (うち上乘せ事業申請 99件) 一般不妊治療費助成申請 8件	不妊治療費助成申請 43件
妊婦一般健康診査	安心安全な妊娠・出産のために定期的に妊婦健康診査を受診できるよう、14回分の公費負担での健康診査の機会を設けます。	延べ受診者 6468人	延べ受診者 6469人
思春期保健事業	乳児とのふれあい体験や赤ちゃんの誕生・性感染症等性についての学習する教室を小中学校と連携して開催します。	実施なし	実施なし
産婦健診	出産後間もない時期の産婦を対象とした健康診査を実施するところにより、産後うつ予防及び早期発見するとともに必要な支援につなげます。	年間受診者数延 954人(96.8%)	年間受診者数延 881人(97.0%)
結婚サポート事業 (こども未来課)	出会い・結婚を支援する婚活パーティなど、結婚支援活動を実施する団体などへ事業費用の一部を助成します。	1件	2件

資料1-1-1 伊賀市 成人保健・健康づくり支援事業の流れ



# 資料1-1-2 成人期の健康づくり 関連図

